

動き出すIR & カジノ

臨時国会で審議されているIR推進法案が成立の見通しとなった。成立後、政府は1年以内をメドにカジノを含む統合型リゾート（IR）の開設を認めるためのIR実施法案を国会に提出し、IR開設に向けた準備を進める。カジノ解禁ばかりに注目が集まるが、IRは日本の成長戦略にとって欠かせない大きな

役割を担うことが期待されている。各地ではすでに誘致構想が具体化。ポスト東京オリンピック・パラリンピックも見据え、日本が観光立国に向けて新たな一歩を踏み出そうとしている。

早わかりQ&A

——統合型リゾート（IR）とカジノ解禁の狙い

カジノ解禁を認めるIR推進法案ってどんな法律なの？

正式名称は「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」で、略称が「IR推進法案」だ。超党派の「国際観光産業振興議員連盟」（IR議連、会長・細田博之自民党総務会長）が国会に提出した議員立法で、臨時国会で成立の見通しとなっている。

IR推進法案は、民営カジノやホテル、会議場、レクリエーション施設等が一体となった「統合型リゾート」（IR=Inte-

grated Resort）の整備に向け

た政府の推進体制を規定するもの。ただし、IR推進法案の成立によりただちにカジノが合法化され、カジノを単独で、または無制限に設置できるようになるわけではない。同法の成立後、政府は1年以内にIR導入にあたっての規程等を定める「IR実施法案」を国会に提出し、ふたたび審議することになっている。IR実施法案が成立した後、地方公共団体が議会の承認のもとでIR誘致を提案・申請し、国から指定された地公体

IRを設置できるようになる。

IRってどんな施設になるの？

IRはカジノ施設単独での運営は想定されておらず、ホテルや巨大な会議場、展示場、有名なテーマパーク等を併設した巨大施設になる。観光立国を目指すうえで大規模な会議場や展示場を整備することは不可欠だが、会議場などは単体での運営では不採算になりがちだ。その会議場や展示場を円滑に運営していくために、併設するカジノの利益を還流させることを狙

いとしている。

IRのビジネスモデルには、「ビジネスストラベル向け」と「ファミリー向け」の2種類がある。ビジネスストラベル向けのキーワードは「MICE」だ。企業の会議（Meeting）、報奨旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、展示会・イベント（Exhibition/Event）の頭文字をとったもので、ビジネスストラベルを呼び込むには、これらを行える施設が欠かせない。だが、日本には国際会議や展示会を誘致できる十分な会議



東電解体の裏で交錯する 「電力大再編」への思惑

経済産業省は12月9日、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉や賠償、除染等を巡る費用が総額21・5兆円に達する新たな見積りを公表した。2013年の試算から倍にふくれあがった格好だ。政府は、東電の利益を積み立てて安定的に廃炉費用等を捻出できる積立制度を整備する。政府・東電はこの巨額費用を捻出する「東電改革」の一環として、他の電力会社と送配電や原子力事業の再編・統合を進める構えだが、リスクとリターンを見極めたい電力各社の思惑が交錯している。

東日本にまたがる巨大な 送配電会社の誕生も

廃炉費用等が従来の想定をはるかに上回る21・5兆円へと急拡大したことで、東電の再建問題は「電力業界の大再編」という新たな動きに発展した。経産省の有識者会議（東電委員会）が9日に示した「東電改革」の提言案には、他の電力会社と送配電や原発事業の再編・統合を進めて収益力を高めることが明記され、東電を「事実上の解体」へと向かわせる方向性が示された。

「中部電力は、送配電事業の統

合には意欲的だ」――。エネルギー業界に詳しい関係者はこう指摘する。中部電はすでに東電と燃料・火力発電事業の共同出資会社「JERA（ジェラ）」を設立しており、送配電事業でも連携しやすい関係にあるためだ（図表）。

ただし、中部電の社内には、送配電事業で手を組むことへの懸念もくすぶっている。廃炉など巨額の費用負担を背負う東電と連携を強化すると、「とぼつちり（中部電の）利益を吸い上げられるのではないか」との不安がよぎるからだ。

電力大再編の本命と目される

送配電事業は、新規参入した企業が発電した電気も含めて電気の託送（送配電網の利用）を担う独占事業。利幅は薄いだが、安定的な収益が見込める。だが、政府は、その利益の一部を廃炉費用などに回す積立制度を設ける方針だ。かりに東電が合理化努力で利用料を値下げできる場合でも、値下げ分が廃炉費用などにあてられることになる。中部電にすれば、下手に送配電事業を統合すると、本来なら得られた利益の一部を吸い上げられかねないというわけだ。ある政府関係者は「持株会社の傘下に東電と中部電の送配電会社がそれぞれぶら下がり、廃炉費用などの負担は東電の送配電会社のみが負担するといった工夫をしないと、中部電が再編案に乗りにくくなる」と指摘する。

もっとも、中部電も浜岡原発の再稼働の見通しが立たないなか、収益拡大を目指して、関東圏進出への意欲は強い。廃炉費

用等の負担が及ばない仕組みが整備されれば、中部電と東電が送配電事業を統合する可能性が現実味を帯びそうだ。

さらに経産省のなかには、東電と電気の周波数が同じ東北電力の送配電事業との統合を画策する動きもある。場合によっては、東北、関東、中部の3エリアにまたがる巨大な送配電会社が誕生する可能性もある。

一筋縄ではいかない 原発再編

東電の原発事業についても、経産省の東電委員会は「分社化案」を提言している。すでに東電は、持株会社（東京電力ホールディングス）の傘下に「小売り」「送配電」「燃料・火力」の各事業がぶら下がる形態に再編されているが、持株会社内にいる原発事業も切り出してホールディングスの傘下にぶら下げ、中部電と合弁で設立したJERAと同じ方式で他電力との再編・統合を可能にするという発想だ。

東電は効率の高い柏崎刈羽原発を再稼働して、一気に収益力

両行の融合を進め、 シナジー効果の前倒しや 上積みを目指す

広域の取引ネットワークを生かして、 顧客サービスの高度化へ

めぐきフィナンシャルグループ 社長
(常陽銀行 頭取)

寺門 一義

今年10月、常陽銀行と足利銀行の経営統合によって「めぐきフィナンシャルグループ」が発足し、着実に計画を実行へ移しているところだ。各階層における人的交流もスタートしており、堅調な船出となった。両行の既存顧客に対しては、これまでどおりの安心感と付加価値の高い金融サービスを提供していく。なによりも、経営統合によって拡大した取引ネットワークや両行の強みの融合によって、レベルアップした金融グループへの進化を目指す。

少なくとも150億円のシナジー効果を見込む

——新たな金融グループとして顧客にどのような金融サービスを提供していくのか

大きく二つのことを意識している。一つは、これまでと変わらない安心感だ。常陽銀行も足利銀行も地域の中核金融機関と

して地方創生に積極的に取り組んできた。そうした経営姿勢には今後も変化はない。個別の取引についてもこれまでと同様で、

常陽銀行と足利銀行という顧客の慣れ親しんだブランドで引き続き金融サービスを提供してい

く。

もう一つは、統合によってこれまで以上に付加価値の高い金融サービスを提供することだ。

常陽銀行と足利銀行がもっている強みやノウハウを共有することによって、顧客ニーズにより一層きめ細かく対応できるはずだ。

現在、新グループ発足の記念

企画・キャンペーンである「Day180プラン」も着実に実行へ移しており、堅調なスタートが切れたと思っている。

——経営統合によるシナジー効果をどう見込んでいるか

2021年度までに利益ベースで150億円を見込んでおり、そのための貸出金の増加額は約7000億円となる。これは最

